

26年度事業報告書

26年4月1日から 27年3月31日まで

特定非営利活動法人3keys

1 事業の成果

(1) 格差の下にいる子どもたちをはじめとする、学習機会や学習環境に恵まれない子どもたちのために、学習指導を行うボランティアを育成しマッチングする事業（通称：学習支援事業prele）

格差の下にいる子どもたちをはじめとする、学習機会や学習環境に恵まれない子どもたちのために、学習指導を行うボランティアを育成しマッチングする事業です。年間80名がボランティアとして活動に参加し、年間延べ115名の子どもたちが本支援を利用しました。

①家庭教師型プログラム

26年度はこれまで接点が少なかった東京都心部以外の施設との提携が増え、1年間で15の児童福祉施設から、49件の依頼数があり、31名のチューターを派遣しました。施設からの相談数の増加に伴って、コーディネータースタッフの増員や、事務・管理を担う事務局スタッフを増員し、計25名のスタッフがチューターの活動を支えました。

最後にコーディネータースタッフや事務局スタッフといった、ボランティアスタッフの増加に伴い、案件の状況をグループウェアで管理し、オフィスに来なくても指導の状況を把握・管理できるようになりました。

②教室型プログラム

児童福祉施設に入所中の小学生に向けて、放課後の教室運営をしました。25年度に続き、計4つの施設で、5つの教室の運営支援を行いました。小学生を中心に計76名の子どもたちが本プログラムに参加しました。

③その他の学習支援事業

格差の下での学習支援をはじめとしたボランティア活動を促進するための、研修会を兼ねた登録会を開催し、年7回の実施、174名の新規の登録者（以下、「まなボラ」）が増えました。当法人のプログラム以外にも、ボランティアの参加を必要としている団体の支援も行い、計7名のまなボラを紹介しました。また、ボランティアの紹介だけでなく、学習支援にまつわる相談の受付や、情報交換、ノウハウ共有等を計17件行いました。

④学校と地域の新たな協働体制構築のための実証研究

文部科学省より委託を受け、「学校と地域の新たな協働体制構築のための実証研究」を実施しました。全国各地における放課後支援の現状を調査・ヒアリングし、教育格差解消に向けた放課後支援のあり方について分析をしました。こちらは26年度単年度実施のものになります。

詳しい成果は次項「2 事業の実施に関する事項」を参照ください。

(2) 日本の子どもたちの現状や、それを取り巻く社会の現状を広域的に周知するための、啓発活動及び広報活動（通称：啓発活動事業 「伝える・変える」）

日本の子どもたちの現状や、それを取り巻く社会の現状を広域的に周知するための啓発活動及び広報活動を行う事業です。16名のボランティアが本事業に参加し、年間延べ1912名、19社に子どもたちの現状を伝えました。

①Child Issue Seminarの開催

子どもを取り巻く社会問題について連続講座によって伝えていく「Child Issue Seminar」を開催しました。25年度に続き年5回実施しました。25年度の参加者は188名でしたが、知名度や運営体制が安定し、26年度は302名となりました。26年度は、参加者が周りの友人や知人と一緒に参加することで、日常で子どもたちのことを話す時間を増やすために「グループ割引」を開始し、121名はグループで参加をしました。

② 講演・執筆・WEBやメディアで、子どもの置かれた現状について発信を行いました。年間で、17回の講演（参加者数1570名）、17回の執筆・メディア掲載による発信を行いました。

③ 企業や他団体からの子どものまつわる支援にまつわる相談・連携・研修等によるサポートをしました。年間19社から相談や研修の実施がありました。

詳しい成果は次項「2 事業の実施に関する事項」を参照ください。

(3) 子どもたちに必要な社会資源をコーディネートし子どもたちの自立及び権利保障を充実させる事業
(通称：子どもの権利保障推進事業 vine)

子どもたちに必要な社会資源をコーディネートし子どもたちの自立及び権利保障を充実させる事業です。学習支援事業にとどまらず、家族や既存のサービスでは自立や権利保障に必要な支援が十分に行き届いていない子どもたちを支援するために26年度、新しく立ち上げました。頼るあてのない子どもたちの相談窓口をホームページで開設し、弁護士や他専門機関等と連携しながら子どもたちが抱えている問題を支援しました。26年度は6名の相談があり、4名の従事者によって、面談や電話、メール等による支援を行いました。

詳しい成果は次項「2 事業の実施に関する事項」を参照ください。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
格差の下にいる子どもたちをはじめとする、学習機会や学習環境に恵まれない子どもたちのために、学習指導を行うボランティアを育成しマッチングする事業 (通称：学習支援事業prele)	① 家庭教師型プログラム 児童福祉施設に入所する主に中高生向けのボランティアの家庭教師(チューター)の研修、派遣、フォローを担うプログラムです。 ② 教室型プログラム 主に小学生に向けた放課後の教室運営支援プログラム。個別サポートを行う学習ボランティア(チューター)の紹介や、教材支援等を行います。 ③ その他の学習支援事業 学習支援事業で必要となるボランティア(まなボラ)の登録会の開催や、他団体へのまなボラの紹介、他団体の学習支援やボランティア・社会資源の活用の相談や研修等を担います。 ④ 文部科学省より委託を受け、「学校と地域の新たな協働体制構築のための実証研究」を実施しました。	①通年 ②通年 ③通年(2014/4/19, 5/18, 7/19, 9/27, 12/6, 2015/2/7, 3/11) 計7回実施 ④2014/10/9-2015/3/15	①東京都、神奈川県 ②東京都、千葉県 ③東京(渋谷区、武蔵野市)、神奈川県(横浜市) ④全国	① チューター31名、ボランティアスタッフ23名 ② チューター18名、ボランティアスタッフ4名 ③ ボランティアスタッフ2名 ④ ボランティアスタッフ2名 ①～④有給従事者3名 ①～④延べボランティア数80名(チューター、ボランティアスタッフ含む)	① 子どもからの依頼件数49件、利用施設数15施設(児童養護施設11、母子生活支援施設2、自立援助ホーム2) ② 子ども数76名、利用施設数4施設(すべて児童養護施設) ③ 2014年度登録ボランティア(まなボラ)数174名、他団体への紹介数7名、他団体への相談・研修実施17件 ④ 直接的な受益者0名	8,050
日本の子どもたちの現状や、それを取り巻く社会の現状を広域的に周知するための、啓発活動及び広報活動 (通称：啓発活動事業「伝える・変える」)	① 子どもを取り巻く社会問題について学ぶ連続セミナー「Child Issue Seminar」を開催します。 ② 講演・執筆・WEBやメディアで、子どもの置かれた現状について発信します。 ③ 企業や他団体からの子どもまつわる支援にまつわる相談・連携・研修等によるサポートをします。	①通年(2014/5/30, 7/26, 10/24, 2015/1/21, 3/25) ②通年 講演 17回 執筆・メディア掲載 17回 ③通年	①東京 ②全国 ③全国	①ボランティアスタッフ8名 ②ボランティアスタッフ3名 ③ボランティアスタッフ5名 ①～③有給従事者3名 ①～③延べボランティア数16名	①302名 ②1570名 ※講演会等の定員数で計算 ③相談企業・団体数19社	7,001

子どもたちに必要な社会資源をコーディネートし子どもたちの自立及び権利保障を充実させる事業（通称：子どもの権利保障推進事業 vine）	虐待やネグレクト等で親に頼ることが難しく、親以外にも頼る先がない子どもたちの相談窓口を開設し、情報提供及び関係機関へ適切につなげていきます。	通年	全国	ボランティアスタッフ2名 有給従事者2名	相談者数6名 <対応の詳細> 面談・面会7回 電話対応11回 メール 受信14件 送信17件 ショートメール等 受信828件 送信829件	54
--	--	----	----	-------------------------	--	----

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千)